

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 サンコーテクノ株式会社
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 静男

TEL 04-7178-5530

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,223	3.0	365	14.7	336	11.1	133	△18.5
23年3月期第3四半期	9,923	5.9	318	—	302	—	163	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 52百万円 (△69.3%) 23年3月期第3四半期 169百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	65.41	—
23年3月期第3四半期	80.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,543	6,660	48.2
23年3月期	13,743	6,669	47.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 6,525百万円 23年3月期 6,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	6.4	480	△7.5	460	△6.0	245	△6.1	120.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	2,186,352 株	23年3月期	2,186,352 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	151,593 株	23年3月期	151,593 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	2,034,759 株	23年3月期3Q	2,034,805 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付書類】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災により影響を受けたサプライチェーンが復旧し企業の生産活動は持ち直しの兆しを見せたものの、タイの洪水による各種産業への影響や欧米の経済不安等による円高傾向が続き先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する建設市場におきましても、政府補正予算による東日本大震災への復旧・復興需要が期待されるものの、本格的な復旧・復興計画に遅れが出ているほか、公共事業全般の予算執行も低調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましてはベトナムに子会社を設立、国内においては「安全・安心・環境」のキーワードのもと、安全・安心分野では、アルコール測定器を平成23年10月開催の「トラックショー」へ出展しました。環境分野では太陽光発電市場向け製品について、平成24年7月の「再生可能エネルギー全量買取制度」施行に向け積極的に展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,223百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益365百万円（同14.7%増）、経常利益336百万円（同11.1%増）となりました。四半期純利益は、133百万円（同18.5%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

東日本地域では震災後の復旧・復興に向けた小規模な物件が引き続き多く発生し、金属拡張アンカーが好調に推移しました。しかしながら、西日本地域では耐震関連工事の発注が停滞しました。

この結果、当セグメントの売上高は7,987百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益は409百万円（同22.8%増）となりました。

②リニューアル事業

FRPシート関連製品が順調に推移したほか、外壁補修関連では一時回復の傾向にありました。しかし、西日本地域を中心に新規工事物件の受注が低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,872百万円（同1.3%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

③センサー事業

測定器関連では事務所設置型アルコール測定器の需要が一巡し、受注減となりました。電子基板関連では円高による医療機器向け等の製品の輸出減が発生しましたが、車両向けの製品受注が好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は439百万円（同6.3%減）、セグメント損失は51百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より200百万円減少して13,543百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少した一方、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より191百万円減少して6,882百万円となりました。これは主として短期借入金、賞与引当金及び退職給付引当金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より8百万円減少して6,660百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の見通しにつきましては、日本経済の先行きに不透明感が漂っており、建設業況におきましても、政府補正予算による東日本大震災への復旧・復興需要が期待されるなか、官民ともに被災地を中心に東日本地域に集中する一方で、西日本地域の回復の遅れが予想されます。しかしながら、耐震補強工事の需要増、電力供給不安や再生可能エネルギー特措法への関心の高まりを受け、太陽光発電架台取付け用金属基礎「あと基礎アンカー」や「ディー・アーススクリュー」などの販売が好調に推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成23年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より当社における原材料の評価方法は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間より当社における貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これらの変更は、基幹システムの変更を契機としたものであり、在庫金額の確定の迅速化並びに原価計算の効率化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,890	1,237,128
受取手形及び売掛金	3,032,585	2,922,313
たな卸資産	2,201,722	2,531,297
その他	844,959	773,629
貸倒引当金	△70,063	△71,825
流動資産合計	7,400,094	7,392,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,345,896	1,314,532
土地	3,067,211	3,009,208
その他(純額)	449,792	397,599
有形固定資産合計	4,862,899	4,721,340
無形固定資産	121,691	115,509
投資その他の資産	1,358,826	1,313,622
固定資産合計	6,343,417	6,150,472
資産合計	13,743,512	13,543,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,909	955,061
短期借入金	4,228,311	4,131,931
未払法人税等	95,620	72,145
賞与引当金	127,547	68,222
災害損失引当金	2,195	—
その他	325,138	361,527
流動負債合計	5,718,723	5,588,887
固定負債		
長期借入金	52,728	39,813
退職給付引当金	974,914	939,700
役員退職慰労引当金	218,375	226,150
その他	109,313	87,906
固定負債合計	1,355,330	1,293,571
負債合計	7,074,053	6,882,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,509,473	5,581,531
自己株式	△244,111	△244,111
株主資本合計	6,615,144	6,687,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,618	△21,482
繰延ヘッジ損益	597	△21
為替換算調整勘定	△62,701	△140,050
その他の包括利益累計額合計	△82,722	△161,555
少数株主持分	137,037	134,910
純資産合計	6,669,459	6,660,558
負債純資産合計	13,743,512	13,543,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,923,452	10,223,891
売上原価	6,971,608	7,131,580
売上総利益	2,951,843	3,092,311
販売費及び一般管理費	2,633,438	2,727,023
営業利益	318,405	365,288
営業外収益		
受取利息	3,191	8,997
受取配当金	2,094	2,589
仕入割引	43,951	35,687
投資不動産賃貸料	17,369	22,921
持分法による投資利益	909	1,382
その他	35,767	19,040
営業外収益合計	103,284	90,619
営業外費用		
支払利息	19,357	18,253
売上割引	60,796	66,055
その他	38,553	34,978
営業外費用合計	118,707	119,287
経常利益	302,981	336,619
特別利益		
固定資産売却益	2	5,192
特別利益合計	2	5,192
特別損失		
固定資産除却損	5,566	3,993
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	10,123	—
災害による損失	—	8,909
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	920	—
特別損失合計	16,610	12,903
税金等調整前四半期純利益	286,373	328,908
法人税等	112,303	185,384
少数株主損益調整前四半期純利益	174,070	143,524
少数株主利益	10,686	10,423
四半期純利益	163,384	133,100

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174,070	143,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,682	△861
繰延ヘッジ損益	—	△619
為替換算調整勘定	△6,070	△89,871
その他の包括利益合計	△4,387	△91,352
四半期包括利益	169,683	52,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,563	54,267
少数株主に係る四半期包括利益	10,119	△2,096

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,684,481	1,839,277	399,692	9,923,452	—	9,923,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	9,241	69,845	79,744	△79,744	—
計	7,685,140	1,848,518	469,538	10,003,197	△79,744	9,923,452
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	333,290	△7,100	△7,390	318,799	△394	318,405

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,985,803	1,856,789	381,299	10,223,891	—	10,223,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,579	15,746	58,617	75,943	△75,943	—
計	7,987,382	1,872,536	439,916	10,299,835	△75,943	10,223,891
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	409,274	△6,792	△51,701	350,780	14,508	365,288

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社でたな卸資産の評価方法を変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又はセグメント損失(△)への影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。